

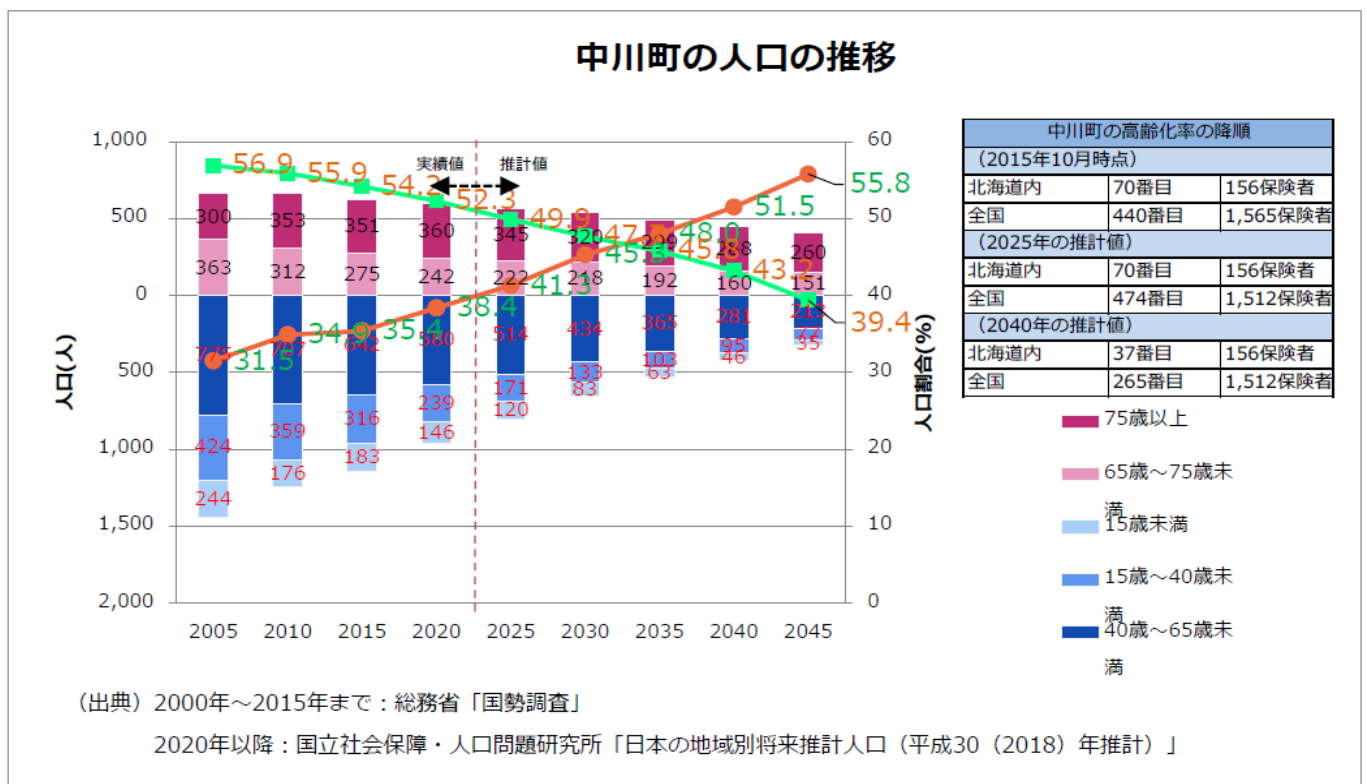
2022 地域包括ケア「見える化」システムによる 中川町の介護保険事業の状況

地域包括ケア「見える化」システムで公表されているデータを活用して、中川町の介護保険事業の状況を全国・北海道・近隣町村と比較し、中川町の現状と課題の分析を行いました。

◆地域包括ケア「見える化」システムとは◆

地域包括ケア「見える化」システムは、都道府県・市町村における介護保険事業計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムで、厚生労働省が運営しています。

介護保険に関連する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報がこのシステムに一元化され、グラフ等を用いた見やすい形で提唱されています。



○2020年の国勢調査では、中川町の人口は1,525人ですが、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2025年には1,371人となっています。高齢化率は今後上昇しますが、被保険者数は減少しています。

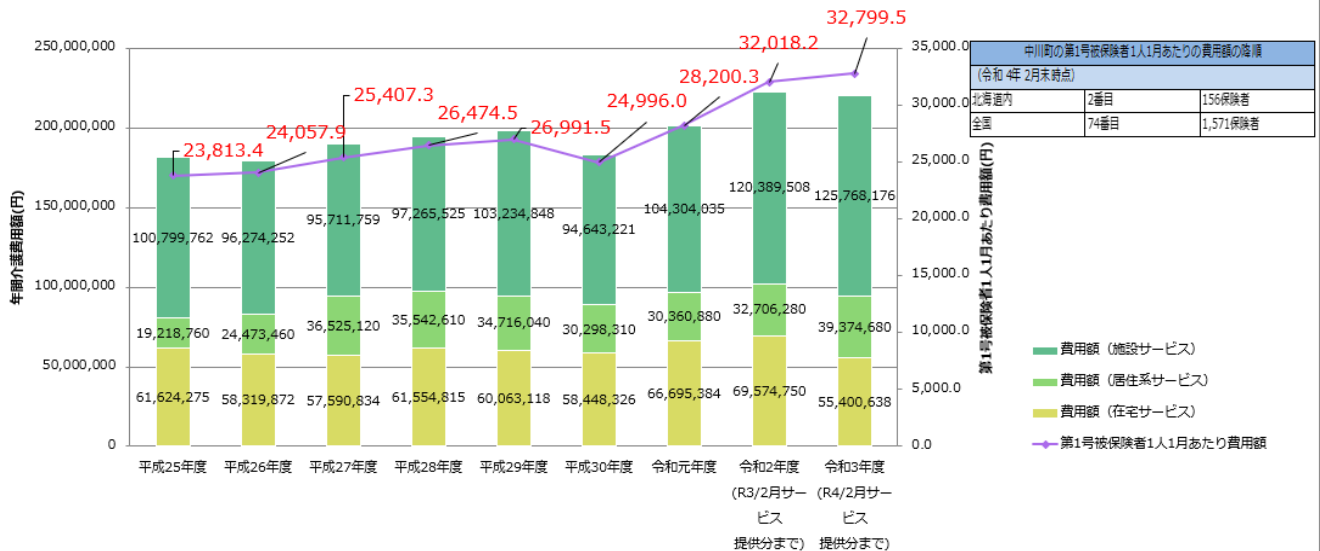
中川町の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移



（出典）平成26年度から令和元年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和2年度から令和3年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令和4年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

○平成30年度まで認定者数・認定率は減少傾向でしたが、その後上昇に転じています。

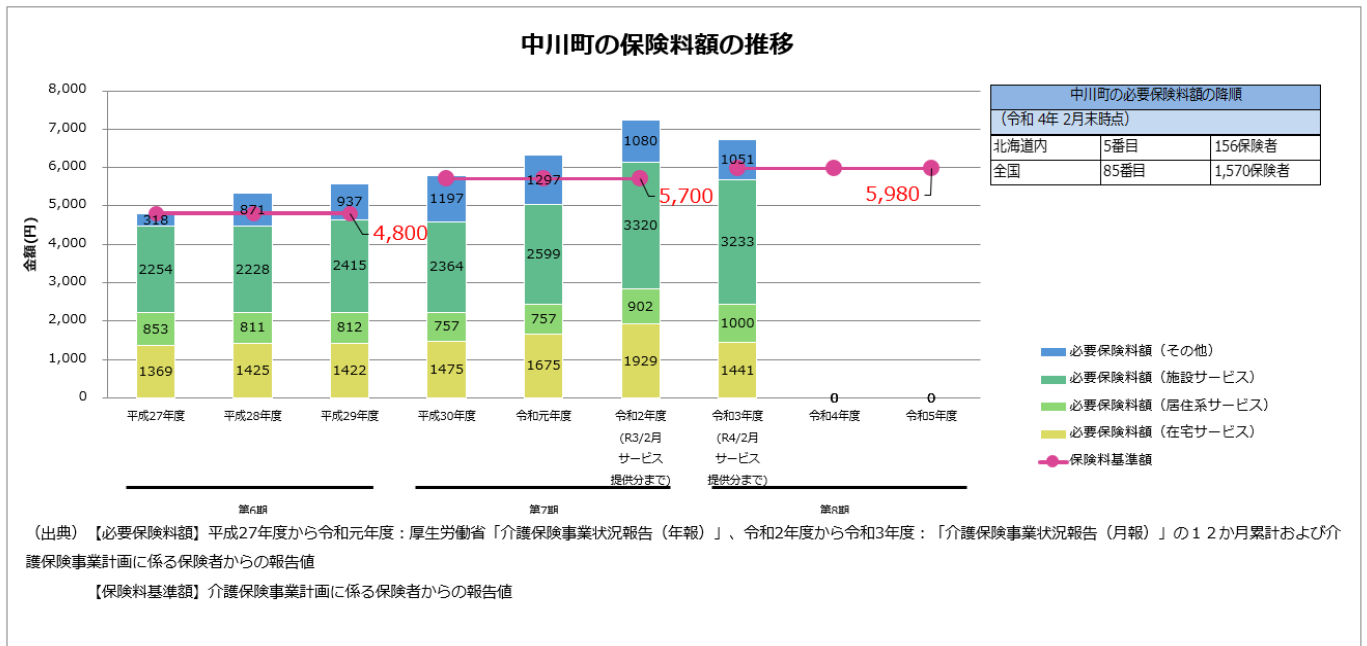
中川町の介護費用額の推移



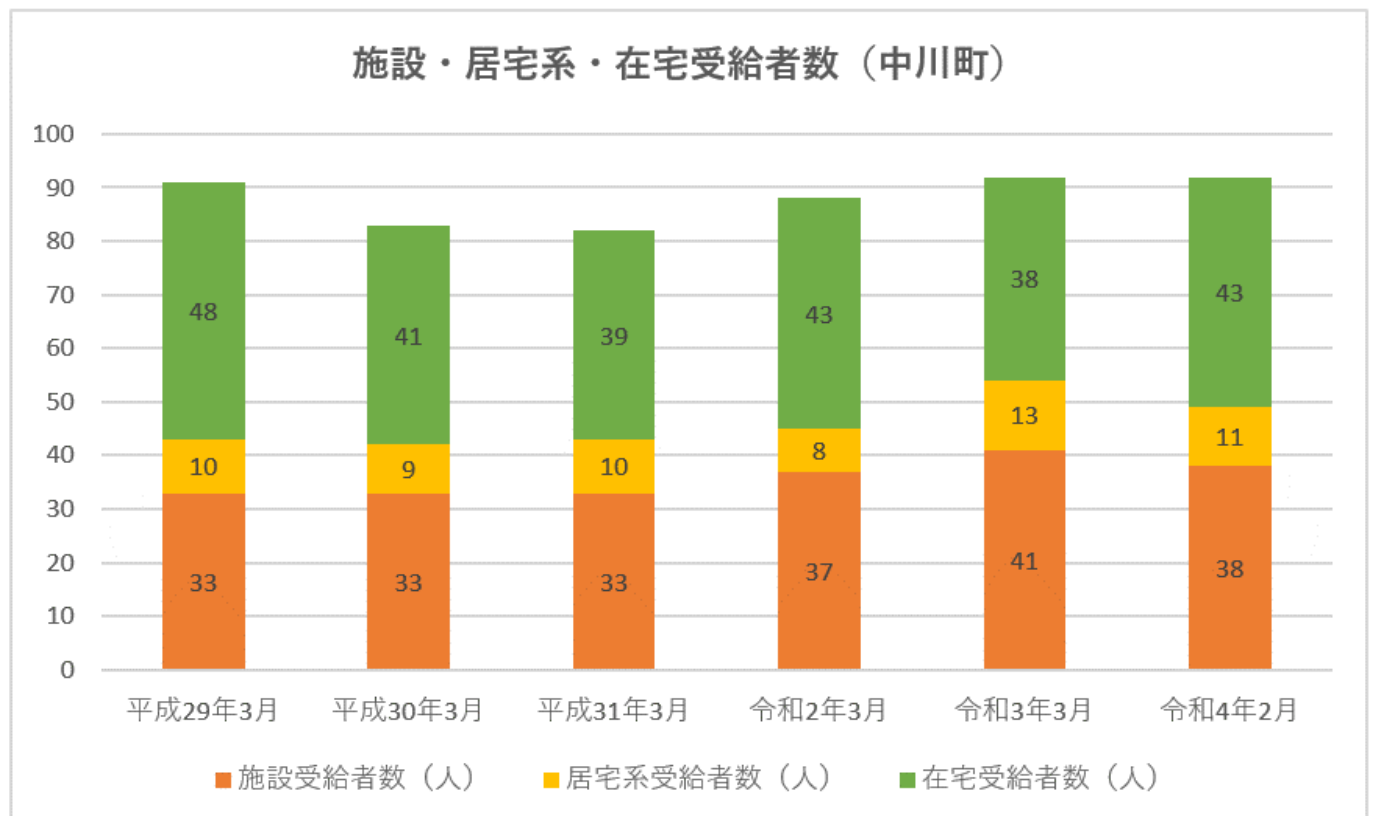
（出典）【費用額】平成25年度から令和元年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和2年度から令和3年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計（※補正給付は費用額に含まれていない）

【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告（年報）」（または直近月までの月報累計）における費用額を「介護保険事業状況報告（月報）」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

○介護費用は、平成30年度下がりましたが、その後は高くなっています。認定者増によりサービス利用が増えている影響が大きいと考えられます。

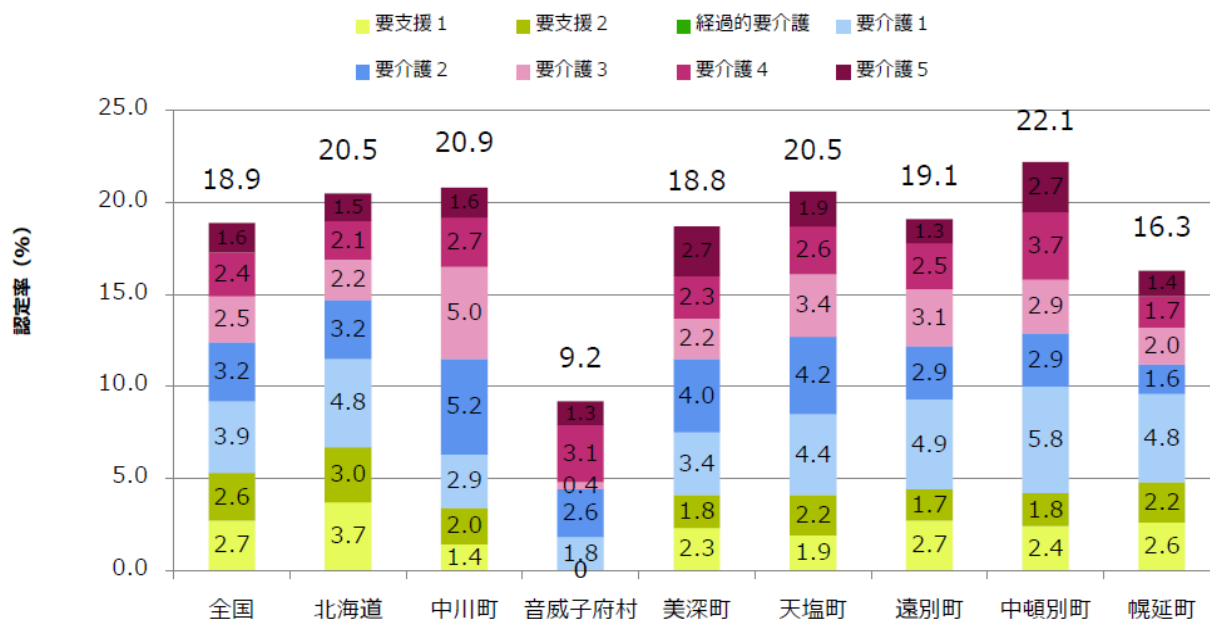


○介護費用額の増加に伴い、保険料額も増加しています。



○平成30年度は、全体的に受給者がやや減少しましたが、その後施設受給者が増加に転じています。

認定率（要介護度別）（令和4年(2022年)）

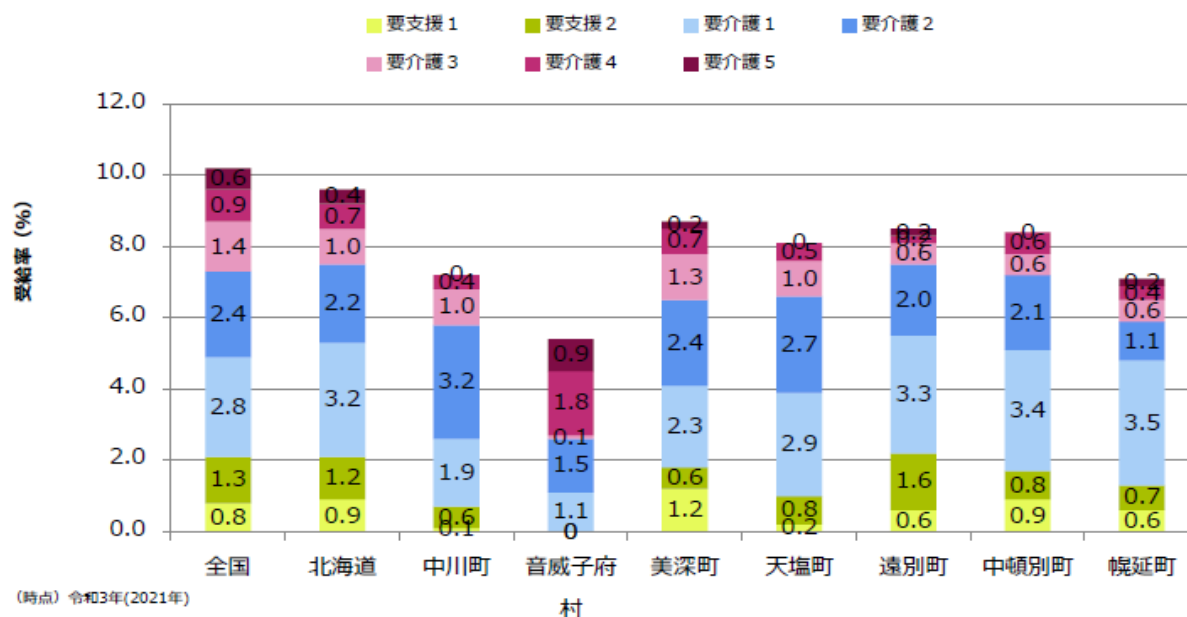


（時点）令和4年(2022年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和2,3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

○中川町は、国・道・近隣町村より認定率は高い状態状況です。

受給率（在宅サービス）（要介護度別）（令和3年(2021年)）

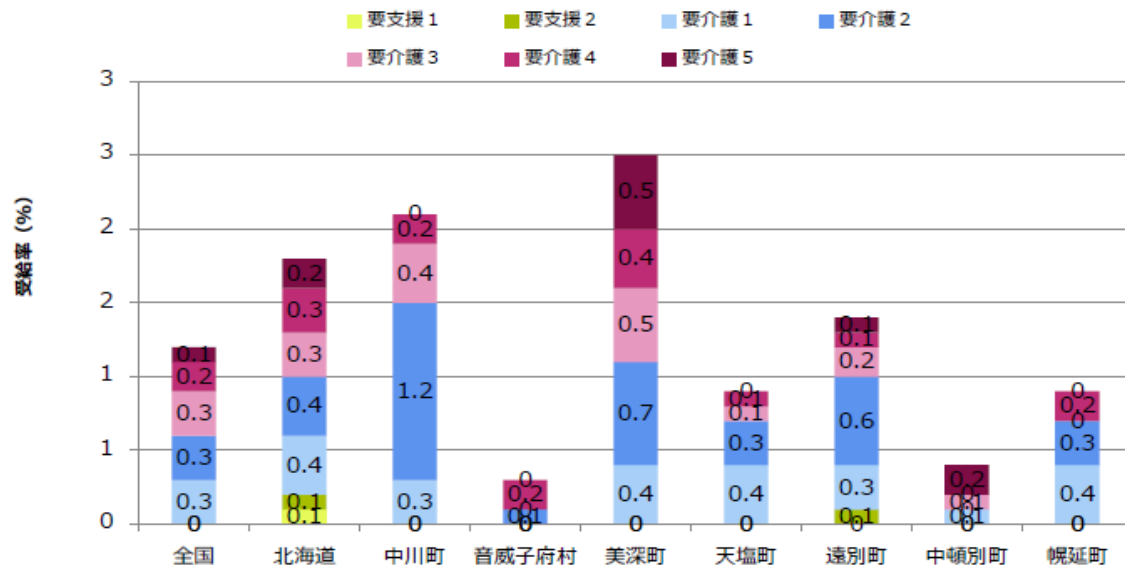


（時点）令和3年(2021年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

○国・道・近隣町村と比較して、在宅サービスの受給率は、低い状況です。

受給率（居住系サービス）（要介護度別）（令和3年(2021年)）

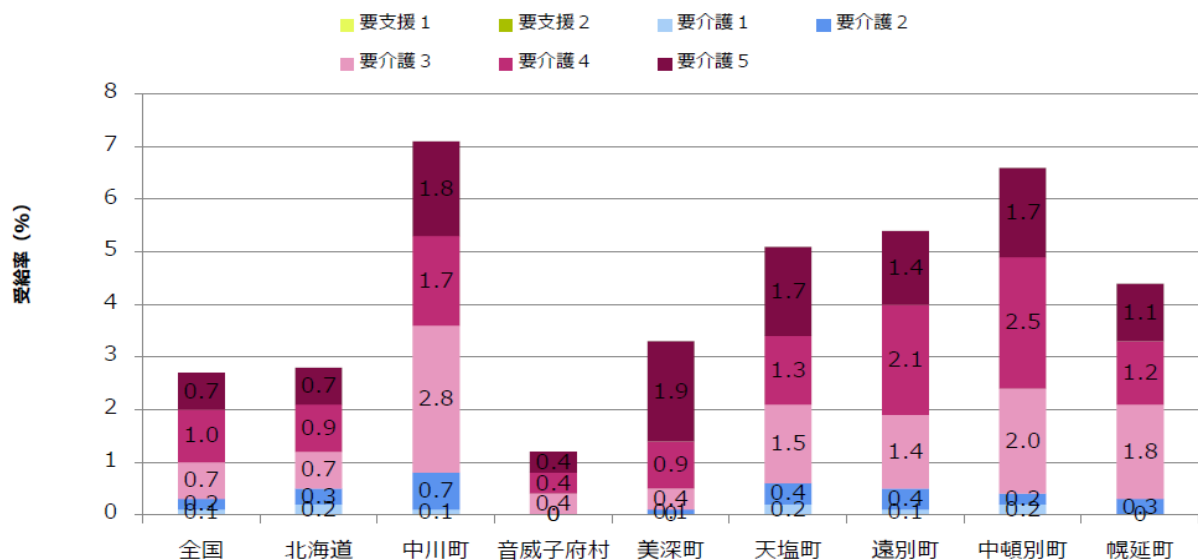


（時点）令和3年(2021年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

○居住系サービスについては、2021年は受給率が国・道・近隣町村より高くなっており、特に要介護2の割合が高いです。

受給率（施設サービス）（要介護度別）（令和3年(2021年)）

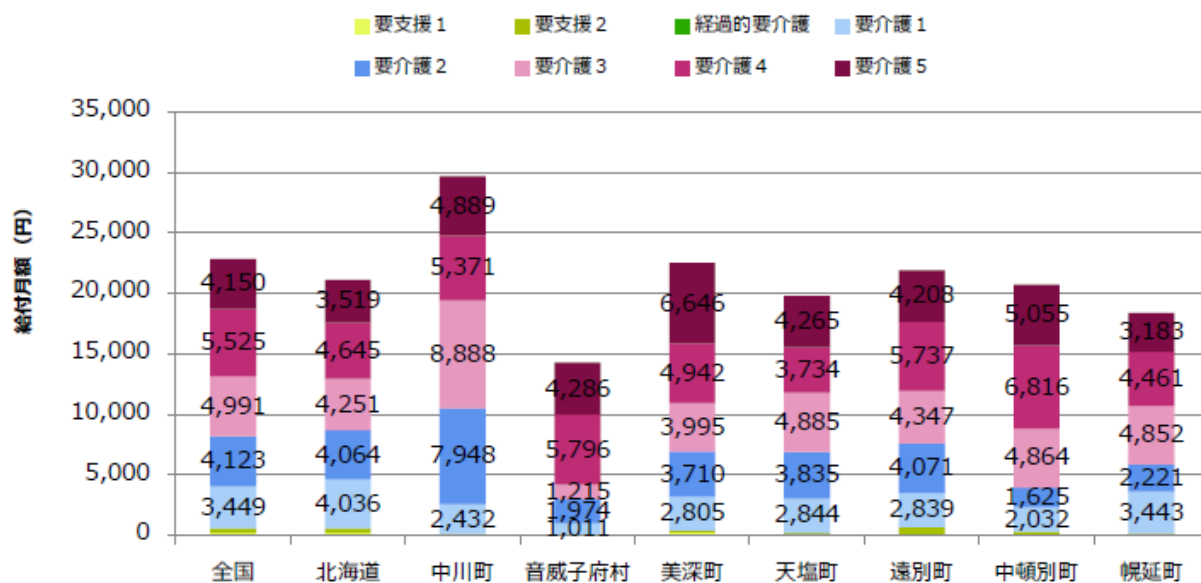


（時点）令和3年(2021年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

○施設サービスについては、中川町は昨年の7.0%から0.1%高くなり7.1%。全国2.7%、全道2.8%から見ると非常に高い状況が続いています。この受給率が介護費用額を押し上げていると考えます。

第1号被保険者1人あたり給付月額（要介護度別）（令和3年(2021年)）

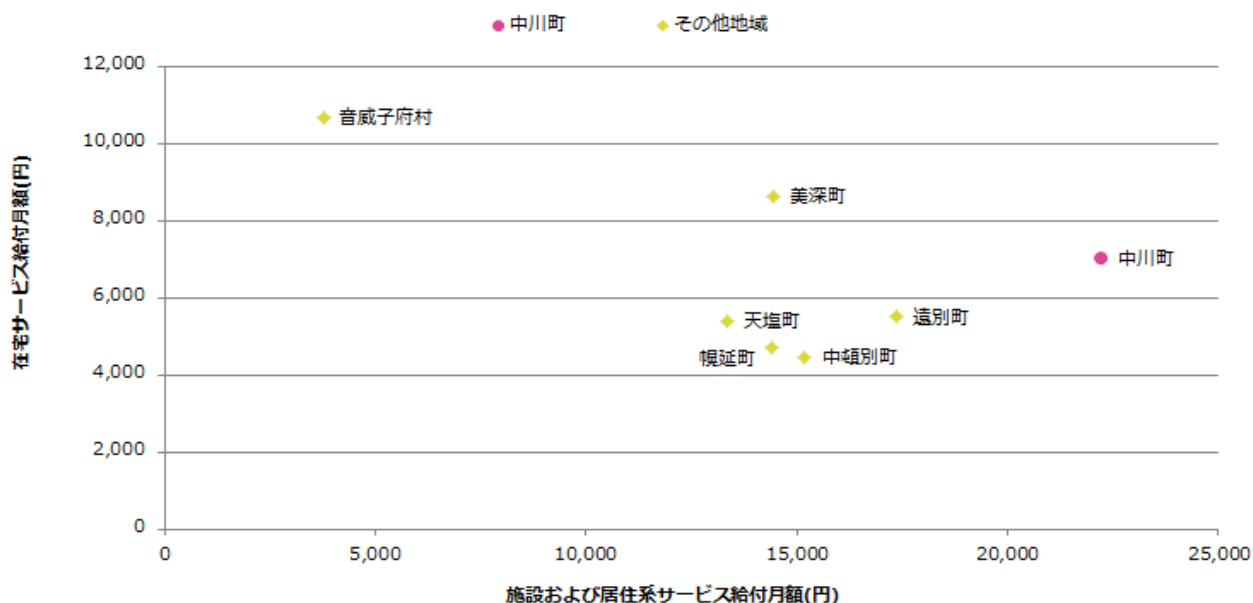


（時点）令和3年(2021年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

○国・道・近隣町村と比較して給付費が高く、特に要介護3の給付費が高い状況となっています。

第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス・施設および居住系サービス）（令和3年(2021年)）

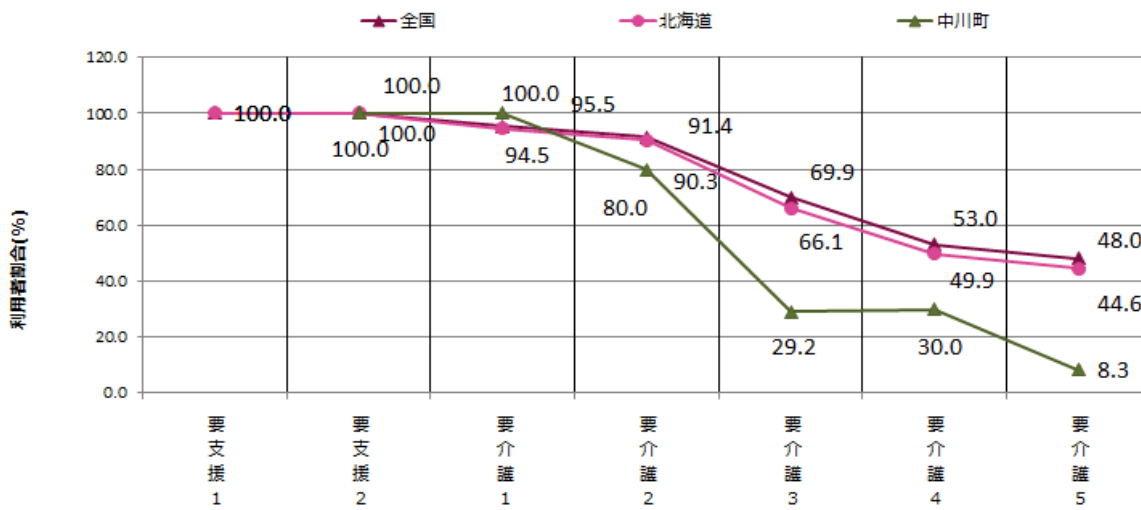


（時点）令和3年(2021年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

○近隣町村と比較し、在宅サービス・施設及び居住系サービスの給付額が高いことがわかります。

在宅・居住系サービス利用者割合（令和3年(2021年)）

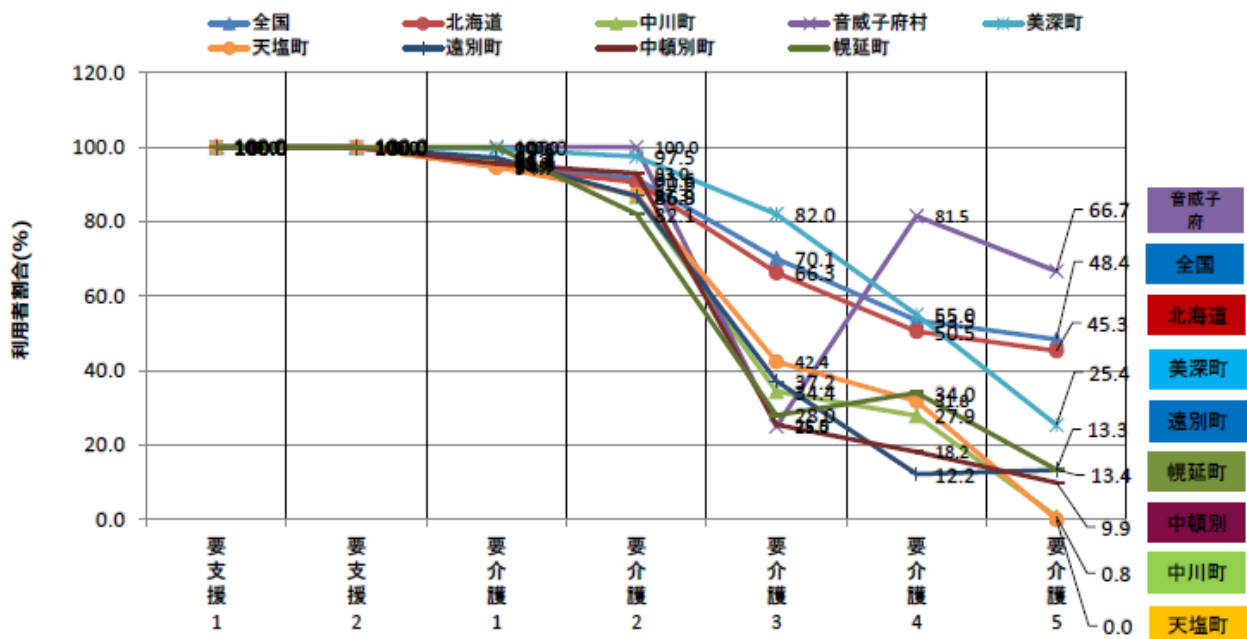


（時点）令和3年(2021年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

○全国・全道に比較して、特に要介護3からの在宅が極端に少なくなっています。

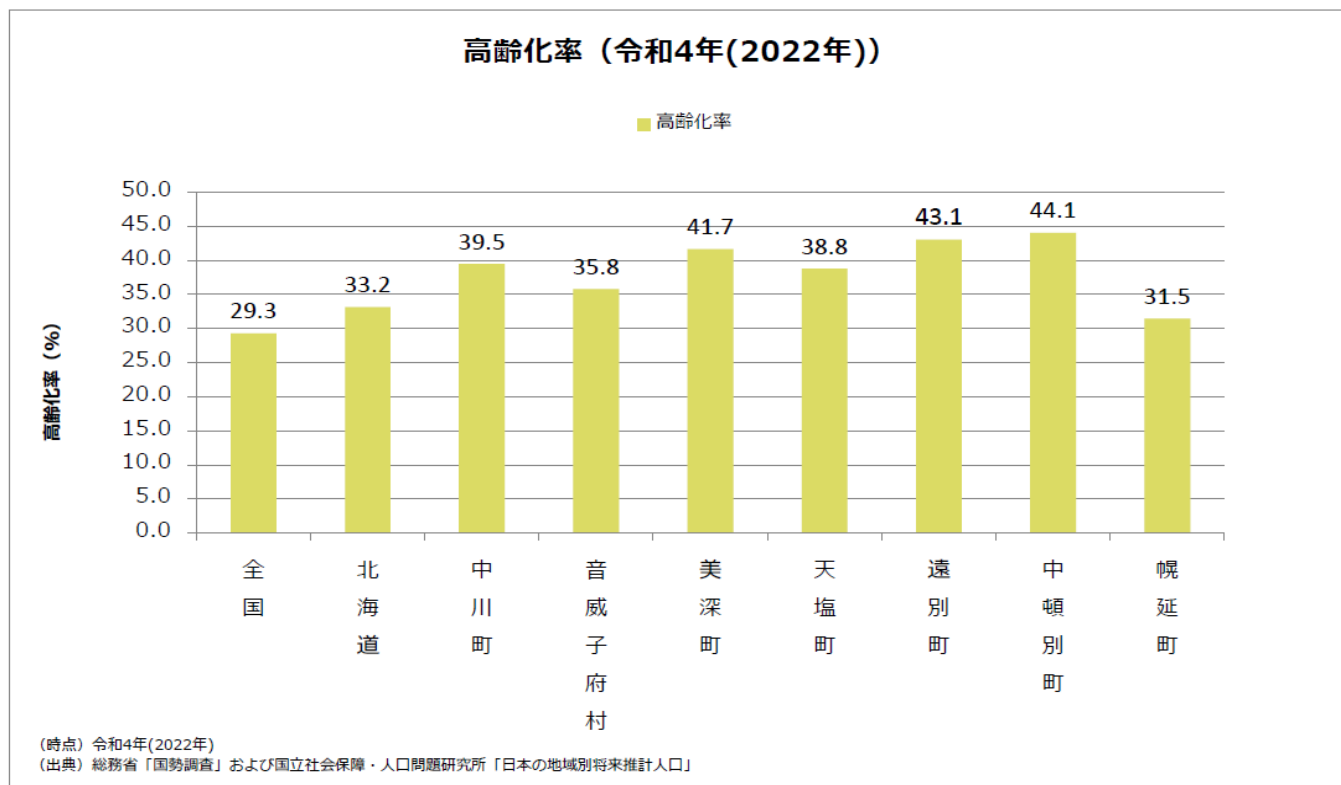
在宅・居住系サービス利用者割合（令和3年(2021年)）



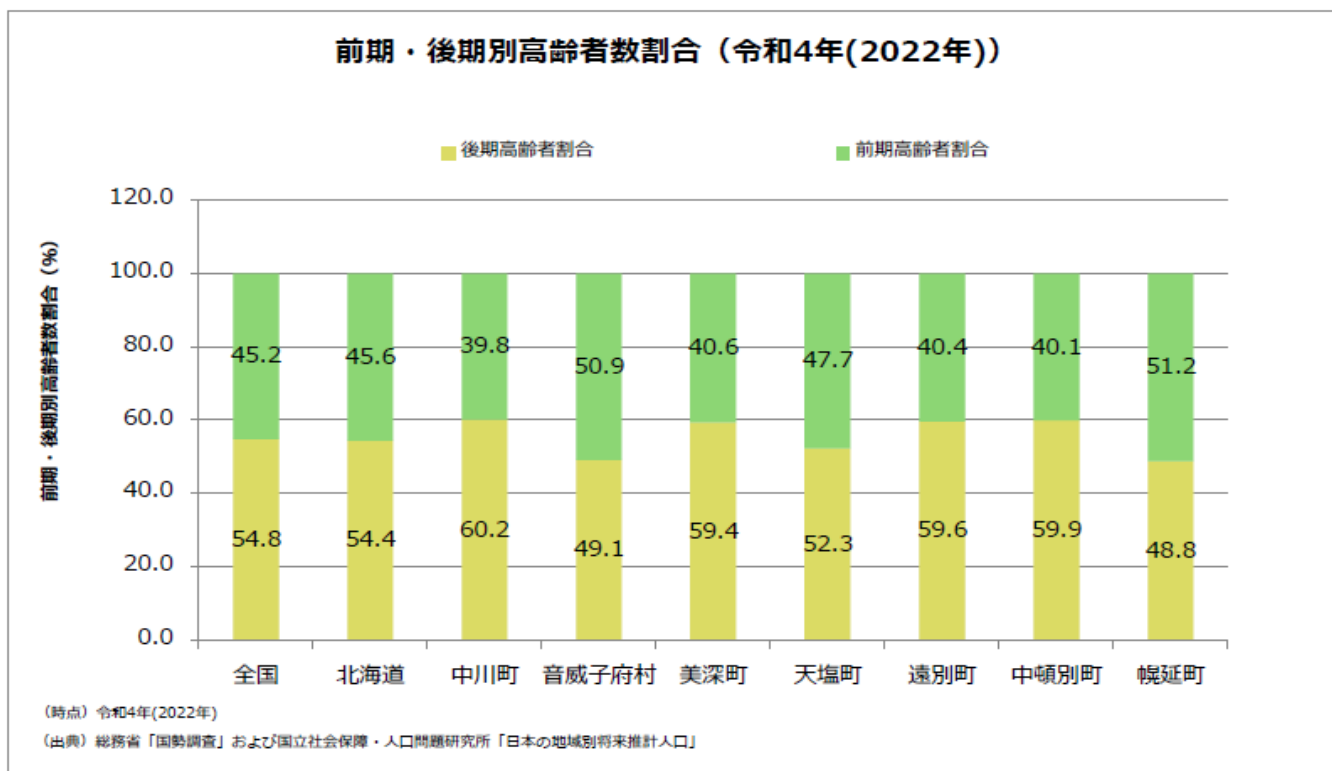
（時点）令和3年(2021年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

○近隣町村の中でも、要介護4・5の在宅・居住系サービスの利用割合が低い状況です。

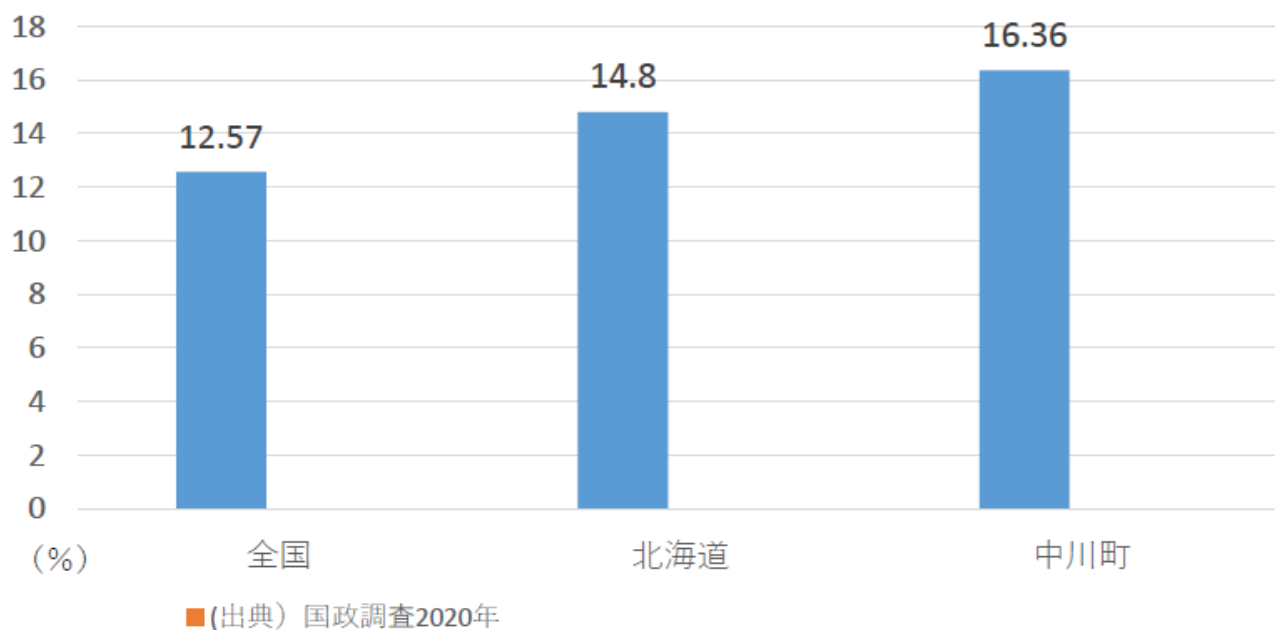


○近隣町村と比較すると高齢化率は中間くらいで39.5%です。



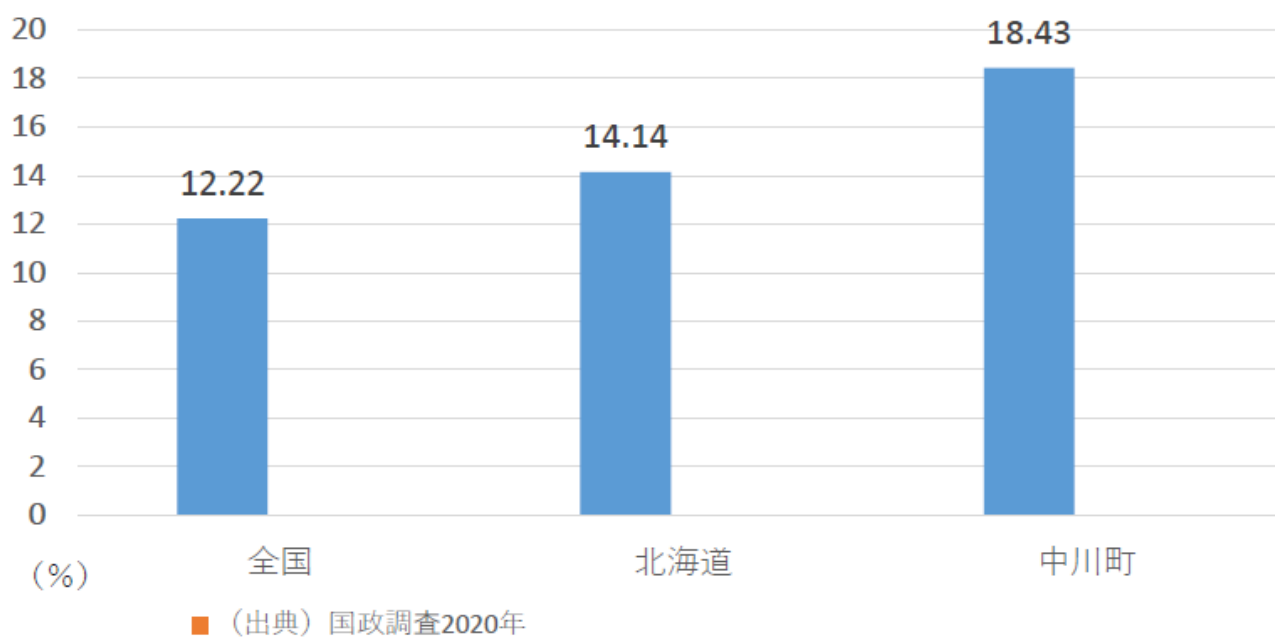
○後期高齢者の割合は近隣市町村の中では一番高く60%を超えています。中川町は後期高齢者の割合が多く、要介護予備軍が多いと考えられます。

高齢独居世帯の割合（令和2年（2020年））



○中川町では独居高齢者の割合が国・道と比較して高く、また、2015年と比較し割合が1.7%増えています。

高齢夫婦世帯の割合（令和2年（2020年））



○高齢者夫婦のみの世帯の割合が国・道と比較して高く、また2015年に比較して3.3%増加しています。

●●●地域包括ケア「見える化」システムのデータから見てくること●●●

■中川町の状況

- 人口は減少傾向にありますが、65歳以上の人口はゆるやかに減少しており、結果として高齢化率は横ばいの状況です。
- 将来推計では、人口も減少とともに、高齢化率は上昇すると見込まれます。
- サービスの受給者数は増加していて、介護費用額も上昇しています。
- サービス受給率では、在宅サービスは低く、施設サービスは非常に高い状況です。
- 高齢独居世帯、高齢夫婦世帯の割合が国・道よりも高くなっており、また後期高齢者の割合も高い状況です。

■要因

- 高齢者独居世帯、高齢者夫婦世帯が増え続け、また後期高齢者が増加してきており、在宅での介護力の低下が著しく、家庭だけで要介護者を支えられない状況があり、施設サービスの利用が増えていると考えられます。

■今後

- 住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、相談支援体制を充実していきます。
- 要介護3から、施設入所が急激に増えるため、在宅サービス提供事業者とともに重度化予防に取り組めます。
- 新規認定者の認定原因を分析して、介護予防が可能か、可能であればどのような支援が有効か検討していきます。
- 重度化防止のため介護予防の取り組みや、健康意識の啓発を進めます。